

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月9日

**【四半期会計期間】** 第74期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

**【会社名】** 油研工業株式会社

**【英訳名】** YUKEN KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 永 久 秀 治

**【本店の所在の場所】** 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

**【電話番号】** (0467)77 - 2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼総務部長 萩 野 嘉 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝大門1丁目4番8号

**【電話番号】** (03)3432 - 2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役国内事業本部長兼東日本営業部長 平 山 直 志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,114,438	6,550,879	25,909,342
経常利益又は経常損失( ) (千円)	36,856	362,427	1,041,495
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	37,875	242,089	655,295
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	735,356	255,862	690,201
純資産額 (千円)	15,480,935	16,720,408	16,906,823
総資産額 (千円)	35,066,396	36,199,313	36,160,945
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	0.89	5.74	15.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.6	42.4	42.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,068,044	770,897	2,688,586
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,108	305,737	611,039
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,483	634,875	984,367
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,724,836	4,979,685	5,244,312

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第74期第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、第73期第1四半期連結累計期間及び第73期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、政治動向等により先行きは不透明な状況にありますが、米国や欧州の景気は総じて底堅く推移し、中国等の新興国でも景気に弱さがあるものの、持ち直しの動きが見られました。一方、わが国経済においても、雇用環境に引き続き改善が見られ、緩やかな回復基調を維持しました。

このような状況のもとで、当社グループは、中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2018」を平成28年度よりスタートさせ、グループの全体最適(Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大(Global)、成長を支えるインフラや人材の強化(Growing)を推進の柱に、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は、65億5千万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は、3億8千3百万円（前年同四半期比71.4%増）、経常利益は、3億6千2百万円（前年同四半期は経常損失3千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億4千2百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3千7百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、日本は、売上高は、31億1千7百万円（前年同四半期比3.1%減）となり、営業利益は、1億5千2百万円（前年同四半期比419.6%増）となりました。アジアは、売上高は、33億4千6百万円（前年同四半期比19.3%増）となり、営業利益は1億7千8百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期数値について遡及適用後の数値に基づき算出しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から3千8百万円増加し、361億9千9百万円となりました。主な増減は流動資産では、現金及び預金の減少2億6千4百万円、受取手形及び売掛金の減少1億2百万円、棚卸資産の増加2億6百万円、固定資産では、有形固定資産の増加2千5百万円、投資有価証券の増加6千2百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億2千4百万円増加し、194億7千8百万円となりました。主な増減は、流動負債では、支払手形及び買掛金の増加6億3千万円、固定負債では、長期借入金の減少2億2千9百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億8千6百万円減少し、167億2千万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少5千4百万円、自己株式取得による自己株式の増加8千万円、為替換算調整勘定の減少8千9百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し、42.4%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したものの、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したため、49億7千9百万円（前連結会計年度末比5.0%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益3億6千2百万円、たな卸資産の増加2億3百万円、仕入債務の増加6億2千5百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは7億7千万円の収入となり、前年同四半期に比べ2億9千7百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出3億1百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3億5百万円の支出となり、前年同四半期に比べ1億8千6百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、長期借入金の返済による支出2億1千9百万円、自己株式の取得による支出8千万円、配当金の支払いによる支出2億1千4百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは6億3千4百万円の支出となり、前年同四半期に比べ2億4千7百万円支出が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当第1四半期連結会計期間末のコミットメントラインの借入未実行残高は40億円となっております。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

#### 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの等買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模な買付行為又は買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針を決定する者として不適切であると判断し、法令および当社定款によって許容される範囲で必要かつ相当な措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

#### 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主および投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

## 1) 企業価値向上への取組み

当社および当社グループは、わが国を代表する油圧專業総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム製品」および油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の生産、販売および開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広め日本、アジア、世界に貢献し、環境変化の中でも利益成長できる高収益体質の独立系油圧メーカーグループを目指すべく、平成28年度を初年度とする中期経営計画を策定しております。具体的には、3G《Group・Global・Growing》を行動指針とし、グループ会社連携によるシナジー効果の発揮（Group戦略）、成長ドライバーとしての海外事業拡大（Global戦略）、グループを牽引する本社機能の強化（Growing戦略）を推進していくことで、高収益体質の礎を強固たるものとするとともに、持続的に成長できる企業への変革を進めてまいります。

## 2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「経営の信条」を礎に、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでまいります。当社は、当社の持続的な成長と企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公平性を確保するとともに、保有する経営資源を十分に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、その充実に取り組んでまいります。当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みに関しては、当社ホームページに記載しておりますのでご参照ください。

(<http://www.yuken.co.jp/ir/governance.aspx>)

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模な買付等が行われた場合でも、その目的等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えず、また、支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付等の中には、その目的等から見て買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで、当社取締役会は、1)事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2)取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、という概要の大規模買付行為への対応策（以下「本買収防衛策」といいます）を平成19年3月8日の取締役会において決議し、平成19年6月28日開催の当社第63回定時株主総会において、導入が決議されました。

また、本買収防衛策は、その合理性・公正性を担保するための独立委員会の設置や、大規模買付者に提供を求める必要情報の内容について一部見直しを行うなど、社会、経済情勢の変化や、買収防衛策をめぐる諸々の動向等を踏まえ、より実効性を高めるための変更を伴った上で、平成22年6月25日開催の当社第66回定時株主総会、平成25年6月27日開催の当社第69回定時株主総会および平成28年6月28日開催の当社第72回定時株主総会において継続が決議されております。

本買収防衛策が株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の向上の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、当社株式等に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであります。

更に、本買収防衛策は、大規模買付行為が大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって発行可能株式総数を96,000,000株から9,600,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,106,764	45,106,764	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	45,106,764	45,106,764		

(注) 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		45,106,764		4,109,101		1,030,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,769,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,035,000	42,035	同上
単元未満株式	普通株式 302,764		同上
発行済株式総数	45,106,764		
総株主の議決権		42,035	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が416株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 四丁目4番34号	2,769,000		2,769,000	6.13
計		2,769,000		2,769,000	6.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ロイヤル監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,505,155	5,240,528
受取手形及び売掛金	10,800,629	10,698,564
商品及び製品	3,405,628	3,739,777
仕掛品	813,000	951,059
原材料及び貯蔵品	2,934,796	2,669,543
その他	853,073	1,004,884
貸倒引当金	136,297	135,851
流動資産合計	24,175,985	24,168,505
固定資産		
有形固定資産	6,948,341	6,973,632
無形固定資産	451,708	432,421
投資その他の資産		
投資有価証券	2,948,133	3,011,007
その他	1,651,933	1,628,905
貸倒引当金	15,157	15,157
投資その他の資産合計	4,584,909	4,624,755
固定資産合計	11,984,959	12,030,808
資産合計	36,160,945	36,199,313
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,936,039	5,566,850
短期借入金	<sup>2</sup> 2,274,735	<sup>2</sup> 2,252,171
1年内返済予定の長期借入金	889,823	907,701
未払法人税等	54,741	-
賞与引当金	337,847	159,545
その他	1,484,463	1,631,960
流動負債合計	9,977,650	10,518,230
固定負債		
長期借入金	4,966,957	4,737,249
退職給付に係る負債	4,064,656	4,021,668
環境対策引当金	1,902	1,071
資産除去債務	4,443	4,453
その他	238,510	196,232
固定負債合計	9,276,470	8,960,674
負債合計	19,254,121	19,478,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,881,105	3,881,105
利益剰余金	7,491,777	7,437,505
自己株式	690,618	770,733
株主資本合計	14,791,365	14,656,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882,038	929,003
為替換算調整勘定	170,850	81,408
退職給付に係る調整累計額	317,825	309,566
その他の包括利益累計額合計	735,062	700,845
非支配株主持分	1,380,395	1,362,583
純資産合計	16,906,823	16,720,408
負債純資産合計	36,160,945	36,199,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,114,438	6,550,879
売上原価	4,546,749	4,824,007
売上総利益	1,567,689	1,726,872
販売費及び一般管理費	1,344,233	1,343,820
営業利益	223,455	383,051
営業外収益		
受取利息	6,350	7,340
受取配当金	21,052	21,548
持分法による投資利益	1,207	8,919
その他	12,277	28,197
営業外収益合計	40,888	66,005
営業外費用		
支払利息	51,732	52,875
為替差損	247,328	32,236
その他	2,138	1,518
営業外費用合計	301,199	86,629
経常利益又は経常損失( )	36,856	362,427
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	36,856	362,427
法人税等	2,966	94,781
四半期純利益又は四半期純損失( )	33,890	267,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,985	25,557
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	37,875	242,089

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	33,890	267,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,922	46,965
為替換算調整勘定	513,408	67,008
退職給付に係る調整額	7,864	8,258
その他の包括利益合計	701,466	11,783
四半期包括利益	735,356	255,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643,978	207,872
非支配株主に係る四半期包括利益	91,378	47,990

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	36,856	362,427
減価償却費	271,636	220,175
貸倒引当金の増減額( は減少)	694	862
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	54,737	31,568
受取利息及び受取配当金	27,402	28,888
支払利息	51,732	52,875
為替差損益( は益)	11,053	782
売上債権の増減額( は増加)	516,843	131,464
たな卸資産の増減額( は増加)	131,799	203,473
仕入債務の増減額( は減少)	66,308	625,269
その他	158,299	213,800
小計	1,198,845	914,400
利息及び配当金の受取額	32,607	34,241
利息の支払額	52,350	54,161
法人税等の支払額	111,057	123,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068,044	770,897
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	110,170	301,174
貸付金の回収による収入	314	695
その他	9,253	5,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,108	305,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	106,097	27,278
長期借入金の返済による支出	194,940	219,522
自己株式の取得による支出	135	80,114
配当金の支払額	234,780	214,707
非支配株主への配当金の支払額	63,499	65,802
その他	224	27,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,483	634,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,053	94,911
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	469,399	264,627
現金及び現金同等物の期首残高	4,255,437	5,244,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,724,836	4,979,685

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の重要性のさらなる増加が見込まれ、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、在外子会社の収益及び費用を換算するに当たり、一時点の為替相場ではなく期中平均為替相場を用いることで、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることができると判断したためであります。

当社における決算書類等の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、平成19年4月1日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は58,158千円、営業利益は8,267千円それぞれ増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は2,008千円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、資本剰余金の前期首残高は427千円増加し、利益剰余金の前期首残高は119,865千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は119,438千円増加しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画においてグローバル企業への転換を推進する中、海外における生産及び販売が拡大し、海外連結子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものです。その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,555千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	13,980千円	7,762千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	500,000 "	
差引額	3,500,000千円	4,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	4,979,090千円	5,240,528千円
有価証券勘定	6,884 "	
計	4,985,975千円	5,240,528千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	261,138 "	260,842 "
現金及び現金同等物	4,724,836千円	4,979,685千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	338,724	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額8円には、創立60周年記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,361	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,215,838	2,804,685	93,914	6,114,438		6,114,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	717,596	147,146		864,742	864,742	
計	3,933,434	2,951,832	93,914	6,979,181	864,742	6,114,438
セグメント利益又は セグメント損失( )	29,342	132,449	96	161,695	61,760	223,455

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,117,823	3,346,603	86,452	6,550,879		6,550,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	803,902	205,812		1,009,714	1,009,714	
計	3,921,725	3,552,415	86,452	7,560,593	1,009,714	6,550,879
セグメント利益又は セグメント損失( )	152,447	178,313	3,894	326,866	56,184	383,051

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高が、アジアで48,171千円増加し、ヨーロッパで9,986千円増加し、セグメント利益がアジアで1,986千円増加し、セグメント損失がヨーロッパで10千円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この結果、従来の方方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本」で15,555千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	0円89銭	5円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	37,875	242,089
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	37,875	242,089
普通株式の期中平均株式数(株)	42,339,756	42,168,292

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

- 2 (会計方針の変更)に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は1銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

油研工業株式会社  
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福 野 幸 央 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恵 良 健 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、在外子会社の収益及び費用について、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更している。
2. 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。